

連結財務諸表

1. 作成の目的

地方公共団体の行政サービスが、第三セクター等の多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、三重県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施主体とみなして、公的資金等によって形成された資産の状況とその財源を調達するための負債等の全体像を明らかにすることにより、総体としての財務状況を提示するものです。

なお、作成基準は、普通会計と同じく総務省方式改訂モデルに基づいています。

2. 連結対象範囲

連結対象範囲については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月公表)」に基づいて、普通会計のほか以下のとおりとなっています。

普通会計

公営事業会計として整理している特別会計(中央卸売市場事業、港湾整備事業、流域下水道事業)
 企業庁、病院事業庁を設置して行っている公営事業会計(水道事業、工業用水道事業、電気事業、病院事業)

四日市港管理組合(規約に基づく負担割合による比例連結)

地方三公社(道路開発公社、土地開発公社、住宅供給公社)

県の出資比率が25%以上の民法法人、商法法人

平成20年度決算 財務諸表連結対象団体一覧

普通会計	一般会計	第三セクター等	
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業		(財)三重県小動物施設管理公社
	県立小児診療センターあすなる学園事業		(財)三重県救急医療情報センター
	農業改良資金貸付事業等		(財)三重県生活衛生営業指導センター
	林業改善資金貸付事業		(財)三重県環境保全事業団
	沿岸漁業改善資金貸付事業		(財)三重県緑化推進協会
	中小企業者等支援資金貸付事業等		(財)三重県農林水産支援センター
	公共用地先行取得事業		(社)三重県畜産協会
			三重県信用保証協会
公営事業会計 (特別会計)	港湾整備事業特別会計		(財)三重県産業支援センター
	中央卸売市場事業特別会計		(財)三重県水産振興事業団
	流域下水道事業特別会計		(財)三重県漁業信用基金協会
公営事業会計 (公営企業会計)	水道事業会計		(財)三重県北勢地域地場産業振興センター
	工業用水道事業会計		(社)三重県青果物価安定基金協会
	電気事業会計		(財)三重県下水道公社
	病院事業会計		(財)三重県立美術館協会の
一部事務組合	四日市港管理組合		(財)伊勢湾海洋スポーツセンター
地方三公社	土地開発公社		(財)三重県武道振興会
	住宅供給公社		(財)国史跡齋宮跡保存協会
	道路公社		(財)暴力追放三重県民センター
第三セクター等	(財)三重県文化振興事業団		伊勢鉄道(株)
	(財)三重県国際交流財団		(株)データクラフト
	(社福)三重県厚生事業団		(株)三重県松阪食肉公社
	(財)三重ボランティア基金		(株)三重県四日市畜産公社
	(財)三重こどもわかもの育成財団		

公営事業会計、第三セクター等の法人の会計については、総務省方式改訂モデルの基準に沿って項目や数値を組替えているため、各団体が公表している決算書の項目や数値と異なる場合があります。

3. 各表の概要

(1) 連結貸借対照表(バランスシート)

資産合計は4兆2,657億円、負債合計は2兆629億円、純資産は2兆2,028億円となっています。普通会計のバランスシートと比較して、資産は1.4倍、負債は1.6倍、純資産は1.3倍となっています。なお、資産のうち投資等は普通会計と比較して0.7倍と規模が縮小していますが、これは普通会計の投資・出資金や貸付金の多くが他会計や他の連結対象団体に対するものであるため、連結貸借対照表では内部取引として相殺消去等を行っているためです。

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 公共資産		34,938	1. 固定負債		14,059
(1)有形固定資産		34,180	(1)地方公共団体地方債		11,385
(2)無形固定資産		745	(2)関係団体地方債・長期借入金		165
(3)売却可能資産		12	(3)長期未払い金		9
			(4)引当金		2,317
2. 投資等		1,662	(5)その他		184
(1)投資及び出資金		410	2. 流動負債		6,570
(2)貸付金		331	(1)翌年度償還予定額		929
(3)基金等		762	(2)短期借入金		121
(4)長期延滞債権		124	(3)未払金		54
(5)その他		61	(4)翌年度支払予定退職手当		257
(6)回収不能見込額		△ 25	(5)賞与引当金		136
			(6)その他		5,073
3. 流動資産		6,049	負債合計		20,629
(1)資金		895			
(2)未収金		90	純資産の部		金額
(3)販売用不動産		33	1. 純資産		22,028
(4)その他		5,041			
(5)回収不能見込額		△ 10			
4. 繰延勘定		8			
資産合計		42,657	負債及び純資産合計		42,657

○県民1人当たりのバランスシート(連結)

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシートの各項目の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は230万1千円と前年に比べて2万5千円の増加となりました。また、県民1人当たりの負債は111万3千円と前年に比べて5万2千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は118万8千円と前年度に比べて2万6千円減少しています。

県民1人当りバランスシート(連結)

	平成20年度末	平成19年度末	増 減
資 産	2,300,729 円	2,275,390 円	25,339 円
負 債	1,112,643 円	1,061,024 円	51,619 円
純 資 産	1,188,086 円	1,214,366 円	△ 26,280 円
住 基 人 口	1,854,050 人	1,856,282 人	△ 2,232 人

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト 6,214 億円に対して、使用料・手数料や事業収益などの経常収益は 719 億円であり、差引純経常行政コスト 5,494 億円となっています。

平成 20 年度中の経常行政コスト内訳としては、「人にかかるコスト」が 41.8%と大きな割合を占めています。

経常行政コスト	6,214	(構成比率%)
1. 人にかかるコスト	2,598	41.8
(1) 人件費	2,178	35.0
(2) 退職手当等引当金繰入等	284	4.6
等		
2. 物にかかるコスト	1,672	26.9
(1) 物件費	493	7.9
(2) 維持補修費	78	1.3
(3) 減価償却費	1,101	17.7
3. 移転支出的なコスト	1,621	26.1
(1) 社会保障給付	90	1.4
(2) 補助金等	1,063	17.1
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	468	7.5
等		
4. その他のコスト	323	5.2
(1) 公債費(利払)	224	3.6
等		
経常収益	719	
使用料・手数料等	109	
分担金・負担金・寄附金	17	
事業収益	509	
その他特定行政サービス収入	84	
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	5,494	

県民 1 人当たりの行政コスト (連結)

県民 1 人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各項目の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民 1 人当たりの行政コストは 33 万 5 千円と前年に比べて 3 千円の減少となりました。

性質別	平成20年度末	平成19年度末	増減
1 人にかかるコスト	140,104 円	136,137 円	3,967 円
2 物にかかるコスト	90,193 円	81,515 円	8,679 円
3 移転支出的なコスト	87,447 円	91,713 円	4,266 円
4 その他にかかるコスト	17,397 円	29,135 円	11,738 円
行政コスト 合計	335,141 円	338,500 円	3,359 円
住基人口	1,854,050 人	1,856,282 人	2,232 人

(3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高 2兆3,670億円に対して、減少要素として純経常行政コストが5,494億円など、増加要素として地方税 2,680億円や地方交付税 1,224億円などがあり、期末純資産残高が2兆2,028億円となっています。

	金額
期首純資産残高	23,670
純経常行政コスト	5,494
財源調達	5,087
うち地方税	2,680
うち地方交付税	1,224
うち補助金	968
うちその他	215
臨時損益	48
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	1
無償受贈資産受入	
その他	1,187
期末純資産残高	22,028

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支において1,393億円の収支余剰が経常されているが、公共資産整備収支における417億円、投資・財務的収支における1,003億円の収支不足があり、その結果として、資金残高が27億円減少したことになります。

なお、連結資金収支計算書における「資金」の範囲は普通会計とはことなります。普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます

	金額
1. 経常的収支	1,393
支出合計	4,750
収入合計	6,143
2. 公共資産整備収支	417
支出合計	1,512
収入合計	1,095
3. 投資・財務的収支	1,003
支出合計	1,735
収入合計	732
当年度資金増減額	27
期首資金残高	922
期末資金残高	895

各表の数値は、項目毎に四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。